



Weber の立地因子と世界経済

薬師寺 洋 之

概要 Alfred Weber によって1つの学問的体系としてまとめ上げられた立地論は、その後、相互依存的経済体系の中での立地理論あるいは空間経済学として吸収され、発展していった。しかし、かれの意図は、工業立地を、価格現象あるいは相互依存的経済体系から離れ、構造的なものとして捉えることにあった。また、現代経済のグローバル化の進展の下では、貿易理論より Weber の古典的立地理論の方が、明快に光を当てられる一面がある。そこで、最初の仕事として、Weber の「立地因子」の規定を再検討する。すなわち自然的=技術的計算に基づき、国民経済を対象とする Weber 立地論を、批判的に検討し、世界経済的立地論へと翻案する試みに向かって、世界経済の中での立地因子をどう規定すべきかについて、筆者の見解を提示する。

キーワード 立地因子, 輸送費, 労働費, 集積, 世界経済

原稿受理日 2007年9月26日

Abstract As one academic system, the Location theory was established by Alfred Weber. Afterwards, it was absorbed as a spatial economics in the inside of an interdependent economic system, and developed. However, his intension was in parting from a price phenomenon or interdependent economic system, and regarding industrial location as a structural thing. Moreover, there is one side where light is lucidly applied from the trade theory to the classic location theory by Weber, under the progress of a globalization of economy. Then, as the first work, definitions of location factors of Weber are reexamined. The weber theory of location for national economy, based on technical calculation is examined critically, and author's view is shown about how the location factor in the world economy should be specified toward the trial adapted to a theory of location for world economy.

Key words locational factor, transport cost, labor cost, agglomelation, world economy

1. はじめに

Alfred Weber は主著「*Über den Standort der Industrien*」⁽¹⁾によって、工業立地論を1つの学問的体系としてまとめ上げた功績を認められ、その書はこの分野の古典となっている。にもかかわらず、かれの理論は、価格理論との関連を不当に無視しているという Predöhl らの批判⁽²⁾と、その方向でのその後の展開⁽³⁾もあって、今日では意外と軽視されている。しかしながら、かれの意図はそもそも、工業立地を、価格現象あるいは相互依存的経済体系から離れ、構造的なものとして捉えることにあったことは、かれの主著の序論からも伺える。それはまた、かれの理論は、自然的=技術的計算に基づくものと理解するのが妥当と考えられることと呼応する。それゆえ、少なくとも、相互依存的経済体系の中での立地理論あるいは空間経済学の試みとは別に、個別的経営を対象とし孤立的方法に基づくところの、工業立地分析は依然として必要である。

また、現代経済のグローバル化の進展の下では、貿易理論より立地理論の方が明快に光を当てられる一面が浮かび上がってきていると考える。特に現代の世界経済において、主要な場所的差異として、多国籍企業の直接投資とも絡んで、労働生産性がほぼ同一であってかつ賃金水準が異なる労働力の存在がある。そして、それを含む有利な場所的差異をもつ新しい中心地での大工業の大集積という現実に注目することが肝要と考えたからである。一般に、理論的準拠枠として念頭に浮かぶのは HOS 要素賦存比率理論であろう。しかし、要素価格均等化命題は、賃金水準の差異という世界経済の顕著な特徴そのものを覆い隠し、結局それは存在しないものになってしまう。また、いわゆる古典派の Ricardo の比較生産費説では、技術したがって労働生産性の格差を前提するとはいえ、それは賃金率の格差に解消されてしまい、結局両者あいまって労働費用レベルでの差異が消えてしまう、という限界がある。Weber の工業立地論においては、これらにおけるような、世界経済の肝心な特徴から目を逸してしまうような帰結あるいはそれらをもたらす前提からは距

(1) A. Weber (1909), *Über den Standort der Industrien, Erster Teil, Reine Theorie des Standorts* Tübingen. 以下、これからの引用は、日本産業構造研究所訳からのものである。引用部分は「」で囲み、その後には (AW:1) あるいは (AW:2-3) と表記されていれば、その1頁あるいは2-3頁を示す。ただし、パラグラフに1つ以上あるときは、パラグラフの最後にまとめて記載した。また、引用文中の“ ”は元は「」である。なお、引用の「」の中の注もすべて、原注ではなく、筆者による注である。

(2) A. Predöhl (1925), *Das Standortproblem in der Wirtschaftstheorie, Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol. XXI, pp. 294-331.

(3) W. Isard (1956), *Location and Space-Economy*, Cambridge Massachusetts.

離を保てる。そもそも立地論は場所的差異を前提とした学問だからである。

そこで、本稿においては、Weber の工業立地論を出発点にして世界経済的な立地論を試みるために、その最初の仕事として、Weber の「立地因子」の規定を再検討し、国民経済的立地論あるいは技術的経営立地論とでもいうべき Weber 立地論の批判的検討と世界経済的（経営）立地論への翻案の試みに向かって、世界経済の中での立地因子をどう規定すべきかについて、筆者の見解を提示する。

2. Weber の問題意識と展望

まず、Weber の主著の「序論」に明白に述べられている問題意識から始める。経済活動は当然、地球上の特定の場所で特定の時間的リズムと経済のメカニズムに従って行われるものであるが、この当時の、場所と経済を取り扱うところの、経済学と経済地理学の対象と方法の状況は、奇妙な学問の分業とでもいえるものであった。前者は場所を基本的に無視した上で⁽⁴⁾ 市場の経済メカニズムの分析に集中し、他方、後者は逆にそれを無視した上

(4) Weber の「場所を考慮する場合でも、それをただ単に経済行為の態様の 1 つの関数としてのみ扱い、……国際分業その他についての若干の一般的な準則をもって片付けてしまう……経済の場所は部分的にのみ経済の態様の関数であるにすぎないにもかかわらず……」(AW: 1) という批判は D. Ricardo の比較生産費説についてであろうが、曖昧である。後の、A. Weber (1911), "Die Standortslehre und die Handelspolitik", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Vol. XXXII, pp. 667–688. では、古典派貿易理論が、輸送費用を全く無視しており、したがって、輸送指向的であってその地理的国際的分布が原料、燃料、製品の輸送費用によって決定されている多数の工業を見過ごし、それを労働と資本の国際分業に帰したことを批判している。

なお、W. Isard (1956, pp. 26–28) は完全競争概念の批判（空間を考慮に入れると独占競争になるという立場であろう）から、いみじくもこの種の経済学を one-point-world を対象として批判した。「現代の一般均衡理論は……すべての生産要素、生産者、商品、消費者が實際上 1 点に集中している経済をとりあつかった。……実際には非空間的次元というお伽の国……1 つの価格が各市場の全域を支配している完全な市場を……他の言葉でいうならば“市場”内を移動する時の輸送費用およびその他の費用はゼロであると仮定されている。この意味で、空間という要素は排除され、その経済におけるすべてのものは事実上、一点に圧縮されて存在しており、すべての空間的障害は消失しているのである。……国際経済…… n 個の国を表す n 個の部分に何らかの方法で分割され、それらの間に貿易および貿易に対する障壁が存在する 1 点世界 (one-point-world) 」。]

関連する Isard の批判は、この完全競争概念に対するもの以外に 2 つある。輸送費を、暗黙に生産費に含まれるとする考えと、国際貿易における障害の範疇として扱うやり方に対するものである (J. R. Hicks と J. A. Schumpeter の理解に対して)。「生産理論が、生産者はかれの利潤を最大にする、(そういう時には、すべての生産費は暗黙のうちに取扱われている) という以上のことをいう時には、その生産理論はある生産費を明示的に扱いながら、他の重要な生産費を暗黙のうちに扱うこと——それがもたらす分析への障害をさけるという理由で——は、方法論的に正しくない。均衡のとれた取扱いをするために生産者が互いに離れた時の、輸送費用および空間費用の著しい効果が考察されねばならない。……輸送費は明示的には扱われていない。輸送費の効果に対する分析は、輸出入税の効果に対する分析と同様な経路により行われると説明されている……貿易理論において輸送費を他のすべての貿易に対する障壁とともに 1 つのカテゴリーにまとめることは、輸送費を生産理論において暗黙的に含まれる生産費として扱うのと同様に誤りであり、不適當である」(W. Isard 1956, pp. 27–28 の注)。要するに、輸送費は輸送サービスに対する

で場所的差異の記述に専念していた。かれは、経済地理学は対象を自然的側面から解明するが、経済的側面からではないと批判し、他方、経済学においては、生産、流通、消費が「どのようにして」行われるかという問題だけでなく、経済活動が「どこで」行われるかという問題についてもそれを規定する準則が当然存在しなければならないと考えた。(AW:1-2)

このような当時の理論的状況に対する問題意識に続いて、時代的状況に対して次のような彼自身の課題、社会科学にとって根本的に重要な課題を宣言している。「今日われわれは、経済諸力のかつてないほどの大規模な場所的移行と、資本と労働力の移動を、……その結果として、“富者の興亡盛衰する”有様を認める。われわれはこれらの事象がわれわれに対してもつ意義の重要性を痛感しつつ、これらの事物を追求し、将来の集積および分布傾向、工業国の発展とその崩壊に関する予測を行う」。また、大都市への大規模な人口集中は、「そこで経済的営みをすため」であり、したがって人口ひいては資本のある大都市への集積と別の場所での貧困化は、「経済的ならびに技術的発展の特定の段階における必然的な立地現象……。あるいは、……われわれの経済の特定の社会体制の立地の必然的な結果なのである」と認識し、これらを解明する「経済立地の一般理論こそ、学問的野心が企図しようとするものである」と主張した。(AW: 2-4)

この大変動、すなわち「国際的な経済諸力の移動と今日の人口の集中……の実体を形成するのは工業の分布である」として、かれは、第1の研究対象を工業立地論に局限した。そして、方法的には孤立化ないし抽象化が行われ、まず純粋に演繹的に、すなわち、ある種のごく単純な基本的事実から出発し、そこから純粋の立地法則の全機構を導き出した上で、さらに進んで、資本主義下での現実的な立地法則を導き出す、というプログラムをかれは採用した。ここで純粋理論は、1)「工業指向を支配するところの経済諸力の概念的解明、すなわち工業の立地因子」を規定した上で、2)「これらの立地因子がそれによって働くところの法則の確立」を行うことによって得られる。かれが続いて第2部として出版する予定であった現実理論においては、現実の歴史的な資料という前提的事実を確認した上で、しかもそれを純粋理論を前提にし概念的に処理して系統立てて得られるはずであった。(AW: 4-14)

ここで微妙な点は続く記述にある。「今日見られる工業の集積の態様は“純粋な”立地

↘価格であり、その輸送サービスはいわゆる資源を用いて生産されるものであるから、他の商品と同様に明示的に取り扱われるべきものであろう。その取り扱いかたによって重要な側面が明白になるならばなおさらのことである。

原則によっては完全には説明されないこと、それゆえそれは“技術的-経済的”に与えられたものではなく、むしろ大部分、資本主義の特殊な本質の全く決定的な中心点から生じたものであり……本質的な特徴は、労働力が今日購入し明日売却される商品にまで資本主義的に格下げされたこと、そしてそこから生じた“労働市場形成”の法則と、その法則がつくり出したところの地方的な“労働者の集積”から生じたものである⁽⁵⁾。そしてなによりもまずこの労働者の集積から必然的に、……今日見るような、特別な形態の工業集積が生まれるのである。……これと平行して……今日のような人口集積現象や、それとともに、当然にその他多くの現象が生ずるのである」。(AW: 13-14)

そして、主として資料的な限界から、「気候的、人種的、文化的、政治的に単一の経済組織」であると考えられるところの「国民経済」における工業の立地分布と移動に、かれは課題を限定した。そして、この基礎的因子が場所によって差異を示す「国際的な経済組織体……における工業の移動に関する」分析においては、「ここからさらに前進するためには……新しい事実を必要とする。……基礎的因子の一般的意義と、……“工業労働者集団”と名付けるところのものとの関係に関しての概念と事実とを明確にする必要がある。そのためにわれわれは、工業の種々の部門において、種々の地域において、そしてまた種々の国々において、工業が質的にどの程度労働者集団に依存しているか、また今日の経済的-技術的発展その他の枠の中でこの依存度がどのように変化するかを確かめなければならない」として序論を閉じている。(AW: 14-15)

それゆえ、かれが残した課題については、後述の7節「世界経済での立地因子と立地理論」で取り上げ、ここでは、かれが第2部で展開しようとした現実理論の約束が果たされなかったことの確認にとどめて、われわれは第1部の純粋理論の内容の検討に移りたい。それは、純粋理論と現実理論における付加的法則の区別と、後者を生み出す前提事実にかかわる立地要因の規定に関して、第1にかれの論述に矛盾があるからであり、第2に、われわれの問題意識がかれと異なり、国民経済的ではなく世界経済的であるからである。

3. 立地因子と立地単位

この問題意識を受けて、続く第1章「立地因子と立地の動態」において、経済立地の一般理論の理論的準備と展望が示されている。かれは最初に立地因子と立地単位を定義す

(5) その結果生じる労働費は、かれの分類でいう「社会的-文化的因子」であり、本来、純粋理論の内論で論じられないことを意味する。

る。すなわち、工業の分布を規定する経済的理由であり指向原因として働く「立地因子」、ならびにこれらの因子が作用すると考えられる対象である「立地単位」の概念が規定される。

「立地因子とは、経済活動が一定の地点においてまたは一般的に一定の種類の場合において営まれる時にこの活動に対して生ずるところの、その種類に従って明確に限定された利益……すなわち費用の節約を意味し、……その場所において他の場所よりも少ない費用支出で一定の生産物を製造しうる可能性……、もっと正確に言えば、一定の工業生産物の全体としての生産過程ならびに販売過程を、何らかの点で他の場所より廉価に遂行しうる可能性を意味する」ものである、と定義した（結局はその可能性をもたらす特定の費用要素のことである）。そして「工業の立地因子をなすところの生産上の利益を比較するのは、常に同一の生産物についてであり」、同一とは「特定の品質」をもつものであり、要するに同一の品質をもつ同一の生産物に関する生産=販売の全過程が「立地単位」と呼ばれるのである。（AW: 18-20）

4. 立地因子の分類と一般的局地因子

立地因子（と立地単位）をこのように定義した上で、それについて3種類の分類がされる。すなわち、1) 一般因子と特殊因子との区別、2) 局地因子と集積-分散因子との区別、3) 自然的=技術的因子と社会的=文化的因子との区別である。

まず、「いかなる工業に対しても存在することが認められ、ただ……その作用の多少……が問題とされるところの立地因子」である「一般因子」と、「特定の工業または工業集団……の特殊の技術的またはその他の特有の性格に起因」する「特殊因子」とを区別する。前者の例として輸送費、労働費、地代、後者については腐敗性、湿度の影響、水に対する依存度が挙げられる。次に「工業をして……地表上の特定の個々の点に指向せしめ、その結果工業指向の基本網をつくり出す」ところの“局地因子”と、その基本網の内部で「工業を集積させるまたは分散させる」ところの「集積-分散因子」とを区別する。（AW: 21）

さらに第3の、問題含みの区別として、「自然的=技術的因子」と「社会的=文化的因子」の対立が持ち出される。前者による利益は、「自然の変化および自然征服の種々の度合、したがって特に技術によってのみ変化を受ける」ものであり、後者による利益は、「特定の経済形態や社会形態および文化水準などの結果」である。ここで、輸送費は前者の例として持ち出され、また労働費は、人種的な遺伝的性質としての自然的因子と賃金水準の相違

や習得された技能の水準の相違にあらわれる社会的=文化的因子の混合したものであり、利子率は社会的な因子であるとされる。(AW: 21-23)

ここで、かれが第1部で目的としたものが純粋理論である以上、特に「特定の経済形態や社会形態および文化水準などの結果」である社会的=文化的因子、そしてその影響を被る労働費と利子率はそもそも除外されるべきであるが、かれは目的と手段との間に挟まれて“超”理論的とでもいうべき実際の解決に至る⁽⁶⁾。「われわれは、この区別を厳密に行うことなく、まったく“純粋”な理論を打ち立てることを試みるであろう。……むしろ純粋理論における自然的=技術的立地因子は、今日の経済、社会、文化の範疇が付加するところの特別な追加的要素であるあらゆる“不純な”狭雑物と一緒に取り扱われるであろう。……“純粋”理論の枠内で同時に解決する方が実際的なのである」。(AW: 24-25)

さて、かれは分類に続いて、立地因子を、あらゆる工業を支配する一般的な局地因子に限定する。それは、「一般的な、……程度の差こそあれあらゆる工業に対し問題となる立地因子を知った後はじめて、われわれはどの程度まで工業の指向がこれらの立地因子からのみ説明されるか、すなわち全く一般的な因子により支配されるかということの問題にしよう」からである。「しかるのち、このようにしては説明され得ないところの現象に対するその他の特別な理由を、事実の確認を通じて探求することが、第2の課題となる。……われわれは……ただ一般因子の作用を考究する理論、そして同時に特殊因子の作用をも理解する基礎を作り出す理論を展開するにとどめる。そして、この理論は、その基礎としての一般因子に関する概観が得られたときに、はじめて樹立するのである」。(AW: 25-26)

また、「その際に、……局地的な作用をもつ一般因子についての個別認識に限定することができる。……その認識を基礎にして、それらの因子によって作り出されるところの工業指向の地理的基本網を概念的に作り上げ……、その際、この理論は概念上、集積因子と分散因子との総和、すなわち一般的な指向理由の残りの全部を……この基本網の中へ投入する……ことができる」。(AW: 26)

(6) これは端的に言って理論の破産である。もっとも、かれの立地理論以外にも19世紀末から20世紀初頭にかけて発生し、展開され今日隆盛を誇っているいわゆる新古典派経済学にも言えることであるが、当時以前の古典的物理学の成功に魅惑された純粋崇拜とでもいうべき偏向によるものであろう。そもそも広い意味での経済学（立地理論を含む）ひいては社会科学において純粋理論など存在するものであろうか。始めから終わりまで経験科学ではないのだろうか。われわれの問題意識は、初めから資本主義世界経済を対象とするためあって、ここにおけるような混乱や断定は必要ない。

5. 孤立的生産=販売過程の費用構成

このようにして限定された一般的局地的因子は、集積的-分散的因子と異なり孤立化し得るものであるため、その確定は、「孤立的に考えられた何らかの生産過程および販売過程を分析することにより演繹」的に導き出される。すなわち、その費用要素のうち、「生産地の移動に応じて差異を示し、地域的に異なってくる場所の費用要素を探し出す」。(AW: 27-28)

かれは、「抽象的に考えられた、工業の生産過程および販売過程は、……実質的には、次のものを包含し、

- 1) 立地の用地（立地としての土地）および固定資本設備の調達
- 2) 材料（原材料、補助材料、半製品）および動力源（石炭、薪炭など）の調達
- 3) 加工過程
- 4) 製品の出荷

これらの段階の各々において、自然物と労働力からなる特定量」が投入され、その費用が支出されるが、「今日の資本主義経済にあってはその貨幣による価値表示の本質を通じて、市場での製品販売から得られる商品価格に沈澱する」と捉える。(AW: 28-29)

したがって問題は、この「貨幣要素……のうち、どの部分が“立地”の位置により変化するか……またどの部分が特定の経済秩序の表現形態であるか、またどの部分がすべての経済秩序の表現形態であるか」である。求められているもの、すなわち「純粹経済の一般的な工業の局地因子」は、「“立地”の位置により変化し」、かつ、「すべての経済秩序の表現形態である」ところのものである。(AW: 29)

しかし、かれは、「もっとも、これらの因子も、今日の資本主義経済体制の形態によって被われているが……実際に理解しうる限りのこの資本主義的形態において、取り扱わなければならない。それにもかかわらず、内面的実質的には、われわれは純粹経済の要素を取扱い、これに妥当するところの理論を打ち立てるであろう」(AW: 29) という苦しい決断をしている。これは、かれが一方では、純粹理論に憧れ、他方では本章の最初に引用したような現実的な問題意識に切り裂かれている中で実際的な解決を図ろうとしたからであろう。

上記の、工業の「生産過程および販売過程を“実質的=自然的”に構成しているところの労働と自然物⁽⁷⁾とのあらゆる支出は、最終製品の将来の価格の貨幣による前払いに変形する」として個別的に検討される。まず、1)の「土地および固定資本の設備の取得」に関しては、前者は「地代の費用」となり、後者は「一般的な資本費」となり、「両者は共に、……利子率にしたがって最終商品の価格の中に現れる」が、後者については、「物的資本の耐用期間に対応した、貨幣価値で表された償却率にしたがって記帳される」。2)「原材料および動力源の調達」は、……それらの生産地における貨幣で表された取得費と、その生産地からそれらが適用される地点までの輸送費に分かれ……前払い資本⁽⁸⁾に対する割引料をも含めて全額商品の価格に算入される」。(AW: 29-31)

3)「加工過程」は、「原材料の消耗、固定資本設備の減耗および労働力の投入を意味」し、対応する費用要素のうち前2者については既に論じているが、最後のものは「賃金の形で、もちろん……前払い資本に対する割引料を含めて、商品の価格に入ってくる」。4)製品の出荷は「割引料を含めた……輸送費によって代表される。……また……“一般費用”……すなわち管理費や光熱費、または租税や保険料などの費用が生じる」ことが付言されている。(AW: 31)

したがって、自然的構成の各段階の費用要素と、資本主義において付加される利子と利潤を含む価格諸要素は次のようになる。(AW: 32)

- 1) 利潤
- 2) 種々の段階における前払い資本に対する利子
- 3) 固定資本の減価償却費
- 4) 原材料および動力源の調達費
- 5) 賃金
- 6) 輸送費
 - a) 原材料および動力源の取得のための輸送費
 - b) 製品の出荷のための輸送費
- 7) 一般費

(7) ここで言う自然物とは生産=加工されたものを含む諸財のことであろう。

(8) かれは、「前払資本が“借入金”の形態で生産過程に入ってくる結果、約定利子が生ずるか、あるいは自己資本として……約定利子が生じないかはもちろん問題ではない。……一般的な資本利子の表現形態にほかならない……原則的にはボームバベルクに従って……」と言う。

これらのうち一般費7)は、「政治的またはその他の機構による一般的な人為的な製品価格の増加を意味する……(租税や保険料など)……は“純粹”理論の範囲に属さない。……“自然的”費用である……(管理費, 光熱費)……はわれわれの考察の対象になるほど顕著ではない」として除外される。また利潤1)も、「費用因子ではなく, 価格の結果である」ことと、「前の生産段階の企業者の利潤として後の生産段階の前払い金の中に含まれることによる……費用因子としての利潤は, それが地域的に異なる仕方で財の“自然的”取得価格を増大させるかぎりにおいて, 後の段階に対する立地因子となりうる。例として……石炭シンジケートが地域的に異なった高さの石炭価格を設定し, ……確保された地域においては……他の地域より高い利潤を取め, ……石炭を使用するあらゆる生産段階に対して局地的立地因子となる……が, 資本主義的企業者利潤の地域差は, 資本主義的企業者利潤そのものと同様に純粹経済の要素ではなく, むしろ資本主義経済の要素である」として除外される。他方, 利子2)は除外されず, その「水準は, ……現行利子率および使用された経営資本の大きさ(……そのために資本が支出されるところの……土地, 固定資本, 原材料, 賃金, 輸送費)……に依存する」ので, その2つの要因に細分される。(AW: 32-33)

結局「自然的」生産=販売過程に基づいて導出される対応する「費用」要素は, 以下のよう示される。

- 1) 土地費用
- 2) 建物, 機械, 設備(すなわち固定資本の費用)
- 3) 原材料, 動力源の調達費
- 4) 労働費
- 5) 輸送費
- 6) 利子率
- 7) 固定資本の減価償却費

6. 一般的局地因子の確定

かくて, 問題は, これらの要素のうちどれが, 生産地の位置に応じて異なり, それゆえ, 一般的立地因子となるであろうか, となる。

まず7)「固定資本の減価償却費は……地理的位置と無関係である（ただし、……（湿度の相違による）機械の錆び方程度により気候の差異が問題となる……。」6) 利子率も「経済的に統一した国家の領域に関する限り、生産立地とは何らの関係ももたない。……企業者または企業の質によって当然変動する。……このことは、利子率が世界の国々によって、その安全性や資本の富裕度の地域的な違い……から異なるのとは全く訳が違う」。1) 土地費用は、「その土地が工業用地である限りにおいて、地域的集積の規模に従って差異を示すに止まり……局地的立地因子となるほど著しい差異はない。……立地の選択にあたっては全く重きをなさい。……もちろん、地域的集積が関係し、……尖塔的上昇を造りだすや否や、事情は一変し……地代が立地を規定するようになり得るが、局地的因子を考察する場合には、それは除外される」。2) 建物、機械、設備の調達費（すなわち固定資本の費用）は、「前の段階の工業生産あるいは補助生産段階……による価格形成の結果」であり、その費用は「われわれが前に論じた段階の費用と同じ要素に分解され……原理的に新しい費用要素したがって新しい未知の立地因子を何ら内蔵していない」。(AW: 34-37)

しかし、3) 原材料、動力源の調達費は、「産出の仕方や獲得の難易などによって、異なった水準にあるということが起こりうるし、……生産費は異なってくるであろう。……これが局地的立地因子の最初のものである」。4) 労働費すなわち「局地的に異なった水準にある労働費……、ある単位生産物と関連した賃金水準……」が第2の局地的立地因子である。「最後に、原材料の集荷または製品の出荷のための輸送費5) ……もまた一般的な性質をもった局地的立地因子である。……加工が行われる場所により、……原材料をその仕入地から運搬したりあるいは製品を市場に運ぶ道の距離と種類により、また恐らくはそれに応じて利用される輸送手段の種類により、異なる」からである。(AW: 37-38)

それゆえ、「原材料産地の相対的な価格水準、労働費水準および輸送費が、各工業の局地的立地因子なのである」が、このうち最初の「原材料産地の異なった価格水準を……輸送費の差異として表現」し、「廉価な原料の産地が……近くに位置し高価な原料産地が遠くに位置するかのごとく、その差異が……輸送費の差であるかのごとく」することによって、かれの理論においては一般的局地因子は、結局、輸送費と労働費の2つとなる。(AW: 38-39)

かくて、かれの体系においては、第1の一般的局地因子である輸送費因子によって「工業の指向基本網」が作り出され、第2の一般的局地因子である労働費因子によってその労働供給地に工業が牽引されるという歪みが作り出され、第3の一般的因子である集積因子によって集積地点への集中が起こる。「問題は、これらの3つの因子がどのような規模で、

またどういった法則に従って、工業組織体の種々の部分を支配するか、ということであり、これを示すことが純粋理論の課題である」(AW: 40-41) とされる。

7. 単純化の仮定

本稿の最初に述べたように、Weber の立地分析の出発点は、特定の生産物についての「孤立的に考えられた何らかの生産過程および販売過程」であるが、このことは、かれの問題意識の重要な一面である動態過程をひとまず無視することを意味している。経済諸力の相互作用、すなわち「異なった“経済領域”の間の相互作用」はもちろん、「同一領域の異なった部分間の相互作用」を無視し、「実際にはそれが分析しようとする過程によって、はじめて生み出されるところの事実の一部が、あたかもそれらの過程とは無関係に“与えられている”かのごとく想定」するという仮定をもっている。さらに、1) 原料の基礎条件の地理的構成、2) 消費地域の地理的構成すなわち消費地の位置と大きさ、そして3) 工業の労働力の地理的構成、これらを所与とする。(AW: 42)

1) については、「われわれはその工業がその（地理的に与えられた資源保蔵地の）基盤に及ぼす反作用を当面意識的に捨象することになり、後に解除しなければならないところの1つの仮定を置くことになる」。2) についても、「工業のあらゆる分布は、それ自体、当然、それがもたらす労働力の分布を通じて、再び消費の分布を……決定するという事実を、度外視する」。3) について、「今日実現されているところの個々の労働力の移動的な分布状態の代りに、さしあたり、いくつかの固定的に与えられた労働力供給地をもって地表が被われていると見、……その上に、この労働力供給地での各生産における労働費の水準が“一定”であるとし、他方、この労働費に対し“無制限”の労働力の供給が存すると仮定する」。(AW: 34-37)

さらに、Weber は述べていないが、われわれの場合は、世界経済の場では為替レートが一定である、という仮定が必要である。それがあって初めて経営体にとって費用計算が可能となるからである。経営体の費用計算にとって中長期的な時間が必要な代表的なものは、固定資本の減価償却費用と労働費用であろうから、その期間内で、例えば世界各地の可能な候補地の賃金水準とそれを統一的に計算可能にする為替レートは一定と考える必要がある。

8. 世界経済での立地因子と立地理論

Weber の問題意識と基本的概念構成は以上のごとくであるが、世界経済を対象とするわれわれの問題意識からはどのような捉え直しが必要であろうか、これについて簡潔に示しておきたい。

まず、対象としては、われわれも、Weber の問題意識の延長上に、経済諸力とくにグローバルなレベルでのその大規模な場所的移動、すなわち資本と労働の場所的形成と移動、その結果としての富者と貧者の場所的 2 極分解と興亡盛衰を念頭におく。そして、工業を中心とする経済活動の分布と集積、大都市や工業国の発展と盛衰、それらの現実の解明と将来の予測に役立つ理論の展開を目的とする。

次に、そのために、かれの立地理論の骨格であり特徴をなす、自然的=技術的計算を旨とする立地理論を最大限残したい。そこで、Predöhl 等の批判がなされた方向、すなわち価格理論との関係は、ひとまず無視されるべきであろう。しかし、Weber のプログラムをそのままではわれわれは採用しない。すなわち、「まず純粋に演繹的に、すなわち、ある種のごく単純な基本的事実から出発し、そこから純粋の立地法則の全機構を導き出した上で、さらに進んで、資本主義下での現実的な立地法則を導き出す」という、純粋理論と現実理論の区別を破棄し、むしろ、1) 資本主義下での、しかも異なる特徴を発展させてきた国々および諸地域からなる世界資本主義経済の下での、現実の歴史的な資料という前提的事実を確認した上で、「工業指向を支配するところの経済諸力の概念的解明、すなわち工業の立地因子」を規定し直し、2) 「これらの立地因子がそれによって働くところの法則の確立」を行う。

最初はわれわれも、マイクロレベルすなわち孤立的生産=販売過程から出発し、純粋に技術的因子のみで輸送費指向分析から始める。しかし、これは輸送費を「純粋に技術的因子」として扱うだけであり（輸送費を社会的に決定されるものとして扱う方法もあるが……）、これをわざわざ純粋理論という必要はなく、十分現実理論である。次に労働費を扱うが、これは明らかに社会的因子に属するが、まだマイクロレベルでの分析の範囲内である。しかし続いて導入される集積因子は社会的因子というだけでなく、メゾ-マイクロレベルないしメゾ-マクロレベルである。

ここでの要点は、立地因子の分類での、社会的-文化的因子とくに労働費用と、集積因子である。Weber 自身の記述の中にあるように、「今日見られる工業の集積の態様は……

“技術的-経済的”に与えられたものではなく、むしろ大部分、資本主義の特殊な本質の全く決定的な中心点から生じたものであり……本質的な特徴は、労働力が今日購入し明日売却される商品にまで資本主義的に格下げされたこと、そしてそこから生じた“労働市場形成”の法則と、その法則がつくり出したところの地方的な“労働者の集積”から生じたものである。そしてなによりもまずこの労働者の集積から必然的に、……今日見るような、特別な形態の工業集積が生まれるのである」(AW: 13-14)。つまり、労働費用が技術的因子ではないために、これを立地因子として取扱う以上、その場合、純粹理論ではありえない。

また、かれは課題を、「気候的、人種的、文化的、政治的に単一の経済組織」であると考えられるところの「国民経済」における工業の立地分布と移動に限定したが、「この基礎的因子が場所によって差異を示す“国際的な経済組織体……における工業の移動に関する”分析」での要件にも触れている。「基礎的因子の一般的意義と、……“工業労働者集団”と名付けるところのものとの関係に関しての概念と事実とを明確にする必要がある。そのためわれわれは、工業の種々の部門において、種々の地域において、そしてまた種々の国々において、工業が質的にどの程度労働者集団に依存しているか、また今日の経済的-技術的発展その他の枠の中でこの依存度がどのように変化するかを確かめなければならない」(AW: 14-15)。これはわれわれの課題でもある。資本主義下での労働力と労働市場の形成そして労働者の集積は、資本主義的発展の場所的差異によってこそ、例えば立地因子としての労働費用の顕著な差異が出現するからである。

ここで、立地因子の分類を詳しく検討するが、これは続く孤立的生産=販売過程の分析に関係している。

工業の分布を規定する経済的理由であり指向原因として働く「立地因子」、ならびにこれらの因子が作用すると考えられる対象である「立地単位」、の概念の規定については何も変更は必要ない。問題は、立地因子についての3種類の分類である。すなわち、1) 一般因子と特殊因子との区別、2) 局地因子と集積-分散因子との区別、3) 自然的=技術的因子と社会的=文化的因子との区別である。1) の一般因子と特殊因子の区別は当然であるが、2) の局地因子と集積-分散因子の区別、さらに3) の、自然的=技術的因子と社会的=文化的因子の対立は、再検討が必要である。

ここで具体的な立地因子として重要な、輸送費用と労働費用を取り上げると、3) の区別が重要であり、自然的=技術的因子による利益は「自然の変化および自然征服の種々の度合、したがって特に技術によってのみ変化を受ける」ものであり、社会的=文化的因子によ

る利益は、「特定の経済形態や社会形態および文化水準などの結果」であるとされる。そして、労働費は、「人種的な遺伝的性質としての自然的因子と賃金水準の相違や習得された技能の水準の相違にあらわれる社会的=文化的因子の混合したもの」と捉えられている。しかし、ここで重要な側面は後者の社会的=文化的因子であろう。したがって、労働費用（の差異）は、純粹理論の対象とするにはもともと無理がある。また、輸送費は当然、自然的=技術的因子と考えられ処理されているが、しかし、厳密に考えると、輸送費は輸送サービスの代価であり、したがって技術によってのみ変化するものではなく、社会的経済的に決定されるものでもある。そうすると、そもそも純粹理論の対象となる立地因子は厳密に言えば存在しないことになる。

それゆえ、われわれは、厳密でも純粹でもない、そしてそれを破棄しても何ら損失のないところの、純粹理論（と現実理論の区別）を放棄する。しかし、この段階で、なおも残っている立場は、「局地的な作用をもつ一般因子についての個別認識に限定」し、「それらの因子によって作り出されるところの工業指向の地理的基本網を概念的に作り上げ」、その後で、「集積因子と分散因子との総和、すなわち一般的な指向理由の残りの全部を……この基本網の中へ投入する」（AW: 26）という立場である。

孤立的生産=販売過程の自然的構成と費用構成を検討しよう。ここで、この自然的構成の段階の各々において、「自然物と労働力からなる特定量」が投入され、その費用が支出されるわけであるから、もしかれの本筋であるところの、自然的=技術的に理論を構成するのであれば、その各段階における自然物と労働力からなる特定量の投入、したがって究極的には例えば自然物はそれを生産するに要する労働量に統一的に還元した上での比較がなされるべきである。しかしかれはそうせずに、それは、今日の資本主義経済にあってはその貨幣による価値表示、すなわち市場での製品販売から得られる商品価格に沈澱する、と捉え、要するに費用支出の要素別の比較に進む。われわれもここではその線上で、立地因子を検討すると、結局、孤立的生産=販売過程の自然的構成の各段階の費用要素と資本主義において付加される利子と利潤のうち、一般的局地因子として残るものは、かれの挙げる、賃金と輸送費以外に、租税（や補助金）、利潤率と利子率、となる⁽⁹⁾。

かくて、われわれにおいても、第1の一般的局地因子である輸送費因子によって「工業

(9) ここで、われわれのように、純粹理論に拘泥せず、他方、輸送費指向説で Weber が仄めかした（が採用しなかった）社会経済的な規定（輸送費用を、輸送に要する自然物と労働に還元する方法）をも採用しないならば、孤立的生産=販売過程の分析の代りに、最近、M. E. Porter や P. Dicken が出発点としている価値連鎖や生産連鎖の図式を採用した方が良いかもしれない。これらの方が、現実的に分かり易く、かつ孤立的過程の外部の見通しがよい、という利点がある。しかし、ここではなるべく Weber の枠組を尊重するという方針のため、注意にとどめる。

の指向基本網」が作り出され、第2の一般的局地因子である労働費因子によってその労働供給地に工業が牽引されるという歪みを作り出され、第3の一般的因子である集積因子によって集積地点への集中が起こる。そして、これらの3つの因子がどのような規模で、またどういった法則に従って、工業組織体の種々の部分の立地を支配するか、の解明がなされる。